

自治体業務での活用イメージ

「秘匿情報管理サービス 匿名バンク」は、さまざまな分野で活用できます。詳細はお問い合わせください。

分野	活用シーン	活用イメージ
行かない窓口・電子申請	介護保険申請	診断・意見書情報を住民・自治体・医療機関でオンライン連携することで、介護認定審査業務を効率化
	罹災証明発行	申請者、自治体(医療機関含む)で申請情報をオンライン連携し、ワンストップで手続を実施、証明書を発行
	障がい者手帳申請	
	web健診予約 予防接種	住民・自治体・医療機関で情報連携し、通知・予約・受診記録・支払い業務を効率化
医療・健康・子育て	母子健康手帳アプリ	申請者情報から、最適な情報の発信やオンラインによる定期健診・予防接種予約や助成券発行を実施
	予防接種予約アプリ	
	医療費助成受給者証	
	東京都次世代ウェルネスソリューション構築支援事業	PHR・各種データのAI分析による、介護予防効果測定や成果連動型の介護予防事業の支援
	地域包括ケア	病歴・基本疾患情報などの情報を持つ住民・医療機関・介護施設と、自治体の連携により、適切な医療・介護サービスを提供
ポータルサイト	市民ポータル	市民ポータルへのログイン時の本人確認を実施
施設利活用	施設予約	マイナンバーカードを用いた本人確認を実施
	スマートロック	
	施設チェックイン	
防災・避難所	避難所受付	避難所での本人確認や避難所入退室管理、安否情報の連携
	避難誘導	災害発生地域の住民への情報提供
	見守り	要支援者情報のオンライン化による平時の見守りと災害時救助における活用、および住民・自治体・消防などの支援機関との情報連携
選挙・投票所受付	宣誓書受付・オンライン投票	選挙人名簿情報および期日前投票済み情報のオンライン化による宣誓書出力
その他	ボランティア登録	マイナンバーカードを用いた本人確認を実施
	ファイル送受信	ファイル送信者の端末から受信者端末に届くまで乱数化でデータを保護し送受信
	収滞納管理	各種収滞納情報の一元管理
	生活保護情報管理	生活保護認定にかかわる機微情報を外出先からタブレットなどで参照し、世帯訪問時などに活用
	児童相談所情報連携	児童相談所と警察・自治体間での情報連携

- カタログに記載の仕様は、製品の改良などのため予告なく変更することがあります。
- 本製品を輸出される場合には、外国為替および外国貿易法の規制ならびに米国の輸出管理規則など外国の輸出関連法規をご確認のうえ、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。

製品に関する詳細・お問い合わせは下記へ



秘匿情報管理サービス 匿名バンク
<https://www.hitachi.co.jp/app/tokumei/index.html>

秘匿情報管理サービス 匿名バンク

自治体向けユースケース集



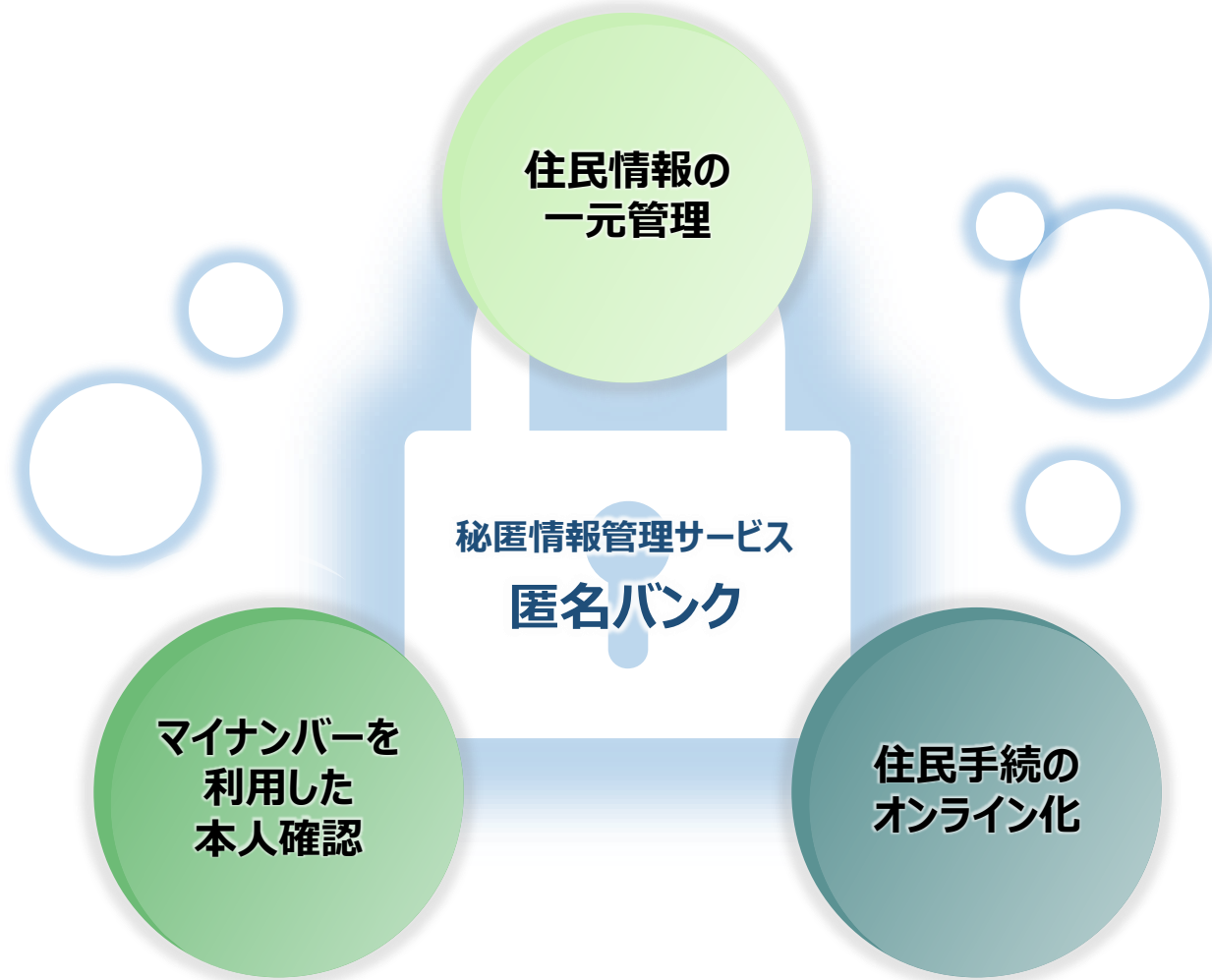
「秘匿情報管理サービス 匿名バンク」は、個人情報などの保護が必要な情報を、より安心・安全に取り扱うためのクラウド基盤サービスです。

「秘匿情報管理サービス 匿名バンク」は、「クラウドだからこそより安全」なソリューションを提供します。

ITインフラやサービスのクラウドへの移行が加速する昨今では、不正アクセスや人為的ミスによる情報流出が懸念されています。特に、政府や自治体においては、住民の個人情報を取扱うため、データの安全性を担保することがより重要となっています。

「秘匿情報管理サービス 匿名バンク」は、個人情報を秘匿化・乱数化し、個人を特定できる情報とその他の情報を分離してクラウド上に保管します。さらに、データセンターの保守担当者であってもクラウド上でのデータの復号が不可能な仕組みを実現することで、データセンター内外からの不正アクセスなどにも強い、より安全な個人情報の管理に寄与します。また、保管されている情報は乱数化されたまま検索・照合できるため、さまざまなサービスに活用できます。

自治体業務において「秘匿情報管理サービス 匿名バンク」が実現できること



政府や自治体における各種取り組みに対応したソリューションです。

- 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」などの各種ガイドラインへの一部対応が可能です。
- LGWAN-ASP*などの接続方式への対応や、自治体ネットワークにおける三層分離への対応も可能です。

* LGWAN-ASP：行政専用の閉域ネットワークであるLGWANにおいて、自治体向けに各種行政サービスを提供する事業者およびそのサービスのこと。

住民情報の一元化による自治体業務効率化と健診受診率向上

一元管理 オンライン化

概要

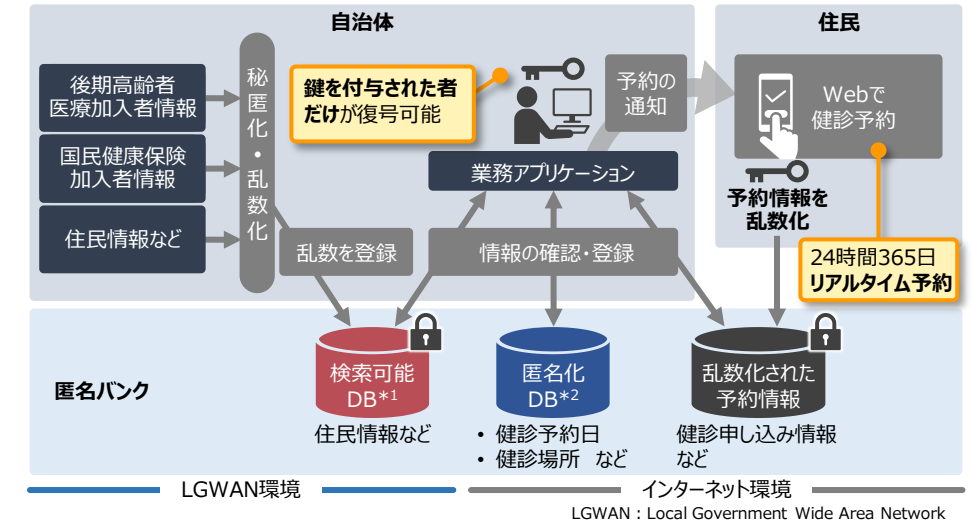
匿名バンクを介し、自治体と住民との間で安全に情報をやり取りすることで、受診者情報や健診予約情報を高いセキュリティで管理できる健診Web予約システムを実現できます。

効果

- システム上での迅速な資格情報確認や健診対象者の抽出などによる業務効率化
- 健診予約の利便性向上による健診受診率の向上

活用例

住民によるインターネット予約(健診やワクチンなど、自治体の保有データとの照合を必要とするもの)



人とモノのデータを組み合わせた防災インフラによる効率的な災害対策支援

本人確認 オンライン化

概要

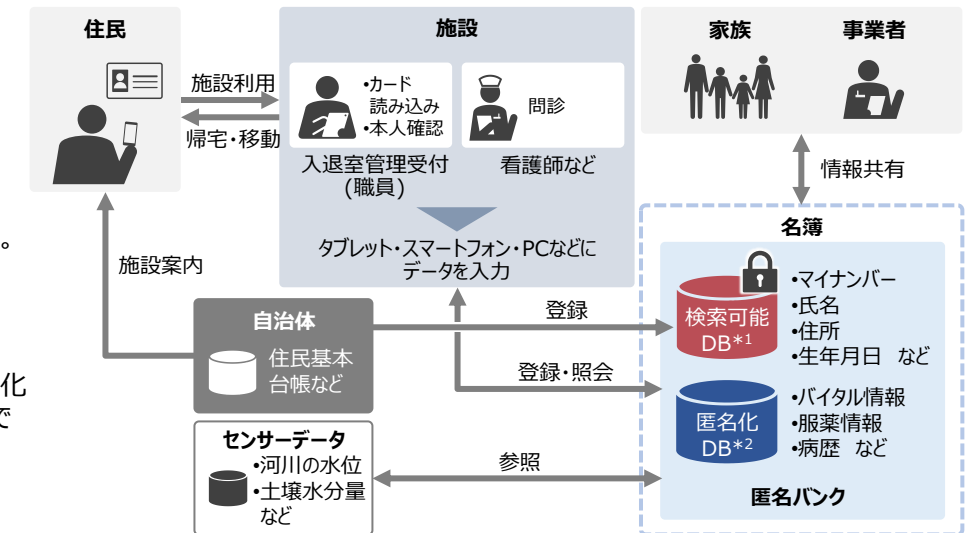
住民基本台帳などの人のデータと、センサーなどのモノのデータを組み合わせ、個人に適した避難支援を実施できます。マイナンバーカードを活用した避難所受付や、避難所外の家族・事業者との情報共有、自治体からの避難指示など、総合的な防災インフラの構築を支援します。

効果

- 避難誘導の業務効率化
- 避難者の個人情報をリアルタイムに把握
- 各ステークホルダー間の情報共有の円滑化
- 施設端末と庁舎端末をインターネット上でセキュアに接続

活用例

防災インフラの構築(災害時の避難所受付や見守り)



エビデンスに基づく自治体の事業推進への貢献と住民のQoL向上

一元管理

概要

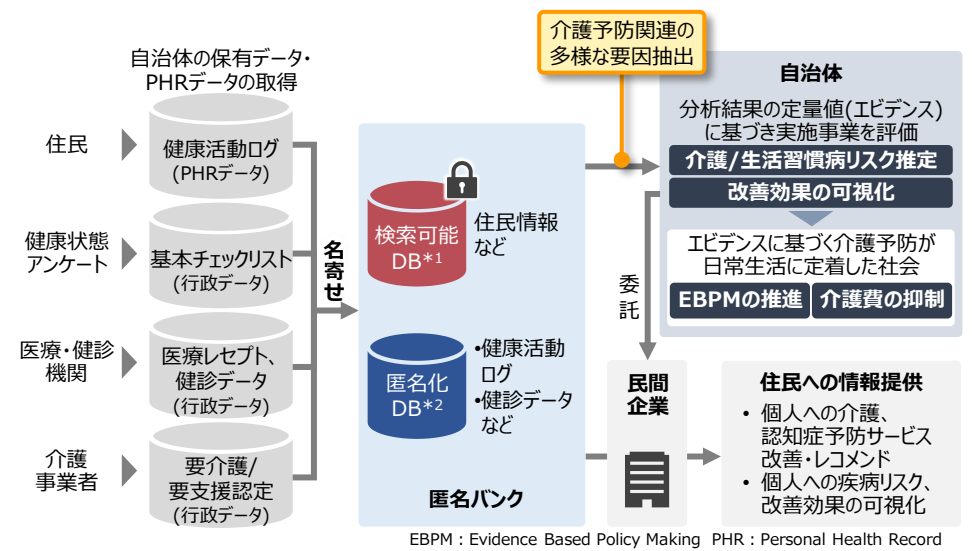
セキュアなパーソナルデータの利活用基盤をベースにしたEBPMを支援するプラットフォームで、自治体の保有データとPHRデータを統合・分析。自治体の施策の継続評価や住民への情報提供を実施することで、エビデンスに基づく介護予防を支援します。

効果

- 自治体と民間企業のスムーズな連携による効果的な介護予防活動の実現
- EBPMを通じた介護費抑制

活用例

自治体の保有データと民間企業の保有データを突き合わせた官民連携プラットフォームや住民向けサービス



EBPM：Evidence Based Policy Making PHR：Personal Health Record *1 個人が特定できる情報などを検索可能な形で乱数化し、保管するDBです。 *2 個人が特定できる情報以外を匿名化して保管するDBです。